

令和4年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	法人税法特論 B		担当教員	佐々木 一義		
	英語授業科目名	theory of corporate income tax		単 位	2	学 期	後期
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし	他との関連			
履修条件	なし						
テーマ・副題							
授業の教育目的・目標	法人税法に関する基礎理論及び国際課税を修得させる。						
授業の理解度の到達目標	論文作成に資する法人税法の諸問題を判例・学説を通じて習得する。						
授業キーワード							
授業の内容	法人税法の基本的な構造・歴史等について、学術的観点から分かりやすく講義する。						
授業の方法	テキストに沿っての講義及び発表。受講する学生が順番に発表する方法をとる。教師と学生間及び学生間でインターラクティブに授業を進める。						
授業展開	1. 収益認識基準の策定と法人税法 22 条の 2 2. 収益および費用の年度帰属（実現主義・権利確定主義の例外） 3. 収益および費用の年度帰属（費用の帰属年度・費用収益対応の原則） 4. 収益および費用の年度帰属（益金の額・受取配当等） 5. 役員給与 6. 連結納税と繰越欠損金		7. グループ法人税制 8. 損害賠償請求権の益金計上時期 9. 過大徴収電気料金の返還と収益の計上時期 11. 損害賠償請求権の益金計上時期 12. 発表 13. 発表 14. 発表 15. 期末レポート				
成績評価方法	課題の発表内容（60%）および授業への取組み姿勢（40%）を評価要素とする。						
成績評価基準	総合点が 80 点以上を A、79～70 点を B、69～60 点を C、59 点以下を D とする。						
テキスト	①金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂） ②租税判例百選「最新版」ジュリストNo.228						
参考図書	適宜紹介する。						
準備学習に必要な時間、又はそれに準じる程度の具体的な学習内容	租税判例百選のうち次回授業で該当する判例は最低 2 度繰り返し読むこと。事例の発表に該当しない学生も最低 1 つは質問することが望ましい。						
学生へのメッセージ	法人税・法人事業税・法人住民税とで税収に占める割合は 21.5%と極めて財政にとって重要な税である。明治 32 年に法人所得税が導入され、経済発展とともに所得課税の拡大が図られ、現在に至っている。法人税を学ぶことで、戦後経済史がわかり、クロスボーダーの時代に入ると外国の法人税の税率と如何に平仄を合わせることに政府が如何に腐心したかもわかる講座にしたい。						
オフィスアワー							
連絡先	電話番号	(内線：)		メールアドレス			
人数制限	なし						